

中学校社会科・道徳における専門博物館資料を活用した単元開発-アイヌ民族の人権問題学習の視点より-

著者	菊地 達夫
雑誌名	北翔大学北方圏学術情報センター年報
巻	5
ページ	1-8
発行年	2013
URL	http://id.nii.ac.jp/1136/00000454/

研究論文

中学校社会科・道徳における専門博物館資料を活用した単元開発 —アイヌ民族の人権問題学習の視点より—

菊地 達夫

研究論文

中学校社会科・道徳における専門博物館資料を活用した単元開発 —アイヌ民族の人権問題学習の視点より—

菊地 達夫

北翔大学短期大学部こども学科

抄 録

本稿は、人権問題の一つアイヌ民族の問題に着目しながら、中学校社会科・道徳における専門博物館資料を活用した単元開発を行うものである。その過程において、従来のアイヌ民族学習の動向、現行課程におけるアイヌ民族学習の導入（社会科）の可能性について、確認した。

それをふまえ、専門博物館資料を含む各種資料を用いながら、社会科（公民的分野）と道徳の時間について、授業内容を例示した。とりわけ、人権問題に関する内容は、専門博物館の活用（資料、構成の利用を含む）することで、従来の課題解決の一助になる可能性を示唆した。

キーワード：中学校社会科、道徳、アイヌ民族、人権問題、専門博物館資料、大阪人権博物館

I. はじめに

日本国民の人権は、日本国憲法の基本的人権（第11条）、平等権（第14条）の条文において保障されている。第11条では、「国民は、すべての基本的人権の享有を妨げられない。この憲法が国民に保障する基本的人権は、侵すことのできない永久の権利として、現在及び将来の国民に与えられる」とあり、第14条（法の下での平等）では、「すべての国民は、法の下に平等であって、人権、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的・経済的又は社会的関係において差別されない」とある。

他方、社会的弱者と呼ばれる人たちの人権はどうだろうか。部落問題^{注1)}、在日朝鮮人の問題、アイヌ民族の問題、障害のある人の問題、災害者の問題など、課題は多い。これらの人たちに対する差別や偏見は、しばしば問題になっている。よって、基本的人権、平等権は、すべての日本国民に対して保障されていると言い難い。

それでは、なぜ、このような事態が生じるのであろうか。その一つに、問題となる原因について、正しく理解していないことが考えられる。その結果、認識不足が、誤った差別や偏見につながっていくことが少なくない。

人権に関する学校教育の内容は、主として社会科教育や道徳教育で扱う。また、詳細な内容は、中学校段階で行う。よって、中学校社会科や道徳教育の学習内容が、重要になってくる。

本稿では、人権問題の一つアイヌ民族の問題に着目しながら、中学校社会科、道徳における専門博物館資料を活用した単元開発を行う。具体的には、アイヌ民族学習の内容が、どのように学校教育の中で取り上げてきたか概観する。中でも、道内での教育実践内容やアイヌ民族の人権についての学習内容を注視する。続いて、中学校社会科では、どのような分野・単元において、アイヌ民族の内容を導入できるか、確認する。その確認には、財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構の副読本（指導書）の内容を中心に上げる。その上で、アイヌ民族学習の課題を明らかにする。最後に、アイヌ民族の学習内容の課題解決に向け、専門博物館資料を活用した単元内容を開発する。

専門博物館とは、特定の内容をテーマとする博物館を指すものと考えたい。なお、本稿で使用する専門博物館資料は、大阪人権博物館^{注2)}のものを想定する（写真1）。

II. 従来のアイヌ民族学習に関する実践内容

本章では、従来のアイヌ民族学習に関する実践内容を取り上げ、どのような傾向があり、どのような課題が残っているか、末広小のアイヌ文化学習を支援する会（2009）^{注3)}を手がかりに、確認する。本書の内容は、北海道内での教育実践を対象としている。

まず、アイヌ民族学習の位置づけとして、学校種に関



写真1 大阪人権博物館の正面入口の様子（2012年9月撮影）

係なく、「アイヌ文化」の内容を中心としている点を強調している。その上でアイヌ民族の歴史文化は、教師の個人的な関心や資質に強く依存した授業になっていることを指摘している。その結果、内容の多くは、「神々と共存する世界観」や「自然と共存するエコロジカルな生活様式」等を過度に強調し、アイヌの伝統的世界観を現代的な環境保護思想と安易に結びつけている。そのため、現代のアイヌ社会に対しても、誤解を生む結果になっている。

こうした流れは、北海道ウタリ協会を中心とする民族復興運動に加え、環境保護思想の社会的関心の影響もあったとする。その過程で、学校教育では、比較的、取り上げやすい「アイヌ文化」の教材化に着目した。その教材化には、教育行政が意欲的であった点も、強く影響している。

それでは、人権問題に関する内容は、どうであろうか。1970年代、道東地域において、「アイヌ史」の副読本を作成している。内容的には、アイヌ侵略史であることから、人権問題の視点を含んでいる。よって、具体的な教材化の先駆的なものと判断してよからう。また、アイヌ民族の呼称は、1970年代以降、「アイヌ系日本人」から変化してきたことも指摘している。

1978年には、初めて、中学校社会科教科書に「アイヌ史」の記述が登場した。道内では、前年の1977年から、中学校社会科歴史的分野におけるアイヌ民族の歴史の内容について検討が始まっていた。それ以降、副読本（小学校社会科）の内容には、アイヌ民族に関する記述が含まれるようになった。ただ、その内容には、いくつかの間違いや誤解があった点も指摘されている。他方、各地の副読本の作成は、アイヌ民族に関する内容を広く普及させることに、一定の役割を果たした。

以上から、アイヌ民族学習は、1970年代以降、徐々に広まった。その内容は、アイヌ文化に関するものが主で

あり、歴史分野が大半であった。また、学校段階では、小学校での実践が多く、中学校、高等学校の上級学校のものとは少なかった。

一方、人権問題に関する内容は、具体的な活用資料が少ないこともあり、その実施は低調であった。そのため、公的分野や道徳教育からのアイヌ民族学習は、ほとんど確認できなかった。要因の一つとして、活用資料の課題はあるものの、人権問題の対象が広範囲におよぶことが考えられる。その結果、人権問題に関する内容では、アイヌ民族をどのように導入すべきかの事例が少なく、取り上げる方法が個々の教員に任されてしまっていた。ゆえに、社会科や道徳の学習内容において、どのような導入が有効か、単元開発が必要と考えられる。

Ⅲ. 中学校社会科におけるアイヌ民族学習内容

前章において、従来のアイヌ民族学習の動向について、断片的ではあるが確認をした。本章は、現在の教育課程^{注4)}において、どのような単元内容で、アイヌ民族学習の導入が可能か、財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構の副読本の内容^{注5)}を手がかりに述べ、その特色と課題を浮き彫りとする（第1表）。

なお、副読本の名称は、『アイヌ民族：歴史と現在』であり、教師用の指導書もある。また、副読本は、2008年に改訂しており、以下の5点について留意したとして

第1表 副読本『アイヌ民族：歴史と現在』の目次の内容

章の目次	節の目次
原始・古代	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道の旧石器時代 ・北海道の縄文文化 ・続縄文文化 ・オホーツク文化 ・樺文文化 ・古代のエミシから中世のエゾへ
中世の政治・社会	<ul style="list-style-type: none"> ・鎌倉幕府の成立とアイヌの人たち ・モンゴル帝国の成立とアイヌの人たち ・明のアムール川下流域への進出とアイヌの人たち ・コシャマインの戦いと戦国時代の北海道
近世の政治・社会	<ul style="list-style-type: none"> ・松前藩の成立とシャクシャインの戦い ・場所請負制成立 ・クナシリ・メナシの戦い ・幕末の蝦夷地
近世の文化	<ul style="list-style-type: none"> ・生業 ・家屋 ・『オムシャ図』に見るアイヌ文化
近代の政治・社会	<ul style="list-style-type: none"> ・アイヌ民族の日本への統合と北海道の開拓 ・開拓の本格化と「北海道旧土人保護法」の制定 ・大正デモクラシーから戦時体制へ
現代の政治・社会	<ul style="list-style-type: none"> ・国内の政治の動きー「アイヌ文化振興法」の制定まで ・国内の社会の動き ・国際政治とアイヌ民族 ・「アイヌ民族を先住民族とすることを求める国会決議」
近・現代の文化	<ul style="list-style-type: none"> ・民族復興の叫び（言論活動、儀礼復興、伝統舞踊伝承の広がり） ・アイヌ文化の今

注）この他に、アイヌ語、アイヌの歌（楽譜）、歴史年表、諸資料（関係法律・関係博物館）が続く。

いる1)。(1) 通史として、前後の時代のつながりをわかりやすくすること、(2) 琉球など、他の民族や地域についても記述することで、他と相対化した内容にすること、(3) 教科書で扱う部分を補足的に詳しく記述すること、(4) アイヌ民族の現在についても正しく認識できるようにすること、(5) アイヌ民族について学習することが、「内なる国際化」や「多文化社会」など真に平和で民主的な社会を創ることと通じるものにする、こと、である。

中学校社会科の場合、歴史的分野、地理的分野、公民的分野で、アイヌ民族に触れる機会があると示している。以下では、それぞれの分野において述べる。

歴史的分野では、「中世の日本」、「近世の日本」、「近代の日本と世界」の3つの単元内容を挙げている。具体的には、「中世の日本」では、武家政権の成立と東アジア世界との密接なかかわりの内容、「近世の日本」では、江戸幕府の鎖国政策と対外関係の内容、「近代の日本と世界」では、富国強兵・殖産興業政策と領土の画定の内容を示している。

地理的分野では、「都道府県の調査」(現行課程：身近な地域の調査)、「世界から見た日本のすがた」(現行課程：世界と比べた日本の地域的特色)の2つの単元内容を挙げている。具体的には、「都道府県の調査」では、北海道を調査地とした場合、アイヌ民族とのかかわりを歴史や文化の視点からテーマを設定する内容、「世界から見た日本のすがた」では、世界と日本の生活と文化において、沖縄の伝統的な生活・文化を取り上げるにあたり、これと対比させる形でアイヌ民族の内容・文化を取り上げる内容を示している。

公民的分野では、「人間の尊重と日本国憲法」の単元内容(現行課程：人間の尊重と日本国憲法の基本的原則)を挙げている。具体的には、「人間の尊重と日本国憲法」では、人権保障という観点から、アイヌ民族への差別の問題を人間尊重と関連させて取り上げる内容、国際人権規約や人種差別撤廃条約を取り上げ、国際的な視野からアイヌ民族への差別問題を取り上げる内容を示している。

その他に、指導書の記述にはないが、以下の分野等でも導入は考えられる。歴史的分野では、「歴史のとらえ方」の単元内容において、身近な地域の歴史を調べる事項があり、その対象としてアイヌ文化等を選択することができる。地理的分野では、日本の諸地域学習において、北海道地方で歴史的背景を中核とした考察を用いた場合、アイヌ民族の歴史や文化を対象にすることができる。

また、人権保障の内容として、道徳の内容「主として集団や社会とのかかわり関すること」で触れることもで

きる。具体的には、「正義を重んじ、だれに対しても公正、公平にし、差別や偏見のない社会の実現に務める」では、アイヌ民族への差別問題を事例として取り上げることができる。

以上から、副読本の内容は、多様な分野等で活用できるようになっている。そのため、従来のアイヌ文化を中心とした授業展開からの脱却には、一定の効果は期待できる。人権問題の内容は、公民的分野の単元内容の導入で触れており、確かに前進はした。他方、指導書の活用例では、歴史的分野のものに限っている。よって、人権問題の内容は、具体的にどのような導入が可能か、依然、明らかになっていない。

IV. 専門博物館資料を活用した単元開発の構想

本章では、専門博物館資料を活用した単元開発として、社会科の内容、道徳の内容を述べる。今回、教材として、専門博物館資料を用いる理由は、以下のとおりである。アイヌ民族学習における博物館資料の活用は、歴史分野でのものが大半である。道内には、アイヌ民族に関する博物館資料をいくつかの歴史系博物館で展示している^{注6)}。すでに、社会科等では、これらの資料を活用した授業実践が多く、散見できる^{注7)}。その資料によって、アイヌ文化の内容や歴史を深めることは可能である。ただ、人権問題に関する内容を深めるためには、困難を要する。

専門博物館は、特定のテーマを展示する社会教育施設である。そのため、展示資料はもちろんのこと、展示構成も、特定のテーマの認識ができるように工夫されている。対象とする大阪人権博物館は、国内の人権問題を取り扱う専門博物館である。直接の博物館資料の見学には、限界はあるものの、展示資料の内容やその構成を用いることで、より多くの学校で教育実践が可能と考えた。すでに述べたように、人権問題の対象は、広範囲におよび、どのようにアイヌ民族の内容を導入するか、判断することは難しい。加えて、それに関する資料を、個人で収集するには限界がある。その改善策として、大阪人権博物館の資料の内容や構成が役立つ。

1 大阪人権博物館資料の内容

(1) 展示資料の内容

展示資料の内容は、大阪人権博物館総合展示図録(2011)を用いながら述べる^{注8)}。館内の展示資料は、生命に関する内容、差別・偏見に関する内容、仕事に関する内容の3つの展示室からなる。人権問題の資料は、差別・偏見に関する内容に深く関係する。それらは、在日朝鮮人に関する内容、アイヌ民族に関する内容、琉

第2表 大阪人権博物館の展示構成・テーマ

ゾーン1 いのち・輝き
○人工呼吸器をつけて生きる ○性と家族 ○HIV/AIDS ○子どものいのちと尊厳
ゾーン2 共に生きる・社会をつくる
●日本・大阪の多様な文化・暮らし 在日朝鮮人、アイヌ民族、琉球・沖縄に関する展示内容はか ○地域で共に生きる 高齢者、ハンセン病、障がい者に関する展示内容 ○地域社会と部落問題 部落問題に関する展示内容
ゾーン3 夢・未来
○働くということ ○くらしを支える仕事 ○未来に向かって
●証言の部屋（音声資料）

資料) 大阪人権博物館総合展示図録。

注) ●印は、今回の授業開発に関係する展示内容

球・沖縄に関する内容、ホームレスに関する内容、高齢者に関する内容、ハンセン病に関する内容、障がい者に関する内容、部落問題に関する内容に細分されている。大阪を含む近畿地方は、現在でもホームレスに関する内容、部落問題に関する内容は、深刻であり、これらの資料は比較的充実している。

このように展示内容は、多岐にわたるものの、それぞれの内容に関する展示資料は相対的に少ない。展示資料の種類は、文書資料、写真資料を中心とする。文書資料は、朝鮮人学校の教科書、アイヌ神謡集、沖縄対話の他、ポスターなどもある。写真資料は、関係者の様子を伝えるものが多い。他の資料として、絵・イラスト資料、地図資料、音声資料などがある。歴史系博物館や自然系博物館とは違い、生活用具などの立体的・物質的な資料の類は、少ない。

他の博物館と比べ、展示資料の印象に物足りなさを感じるが、人権問題に関する内容について比較検討できる点には優れている。特定の内容について、比較検討できることが、専門博物館の強みであり、有意義と判断できる。例えば、音声資料は、多様な関係者の聞き取り調査の記録を聞くことができるようになっている。各関係者が、どのような場所、どのような時に、差別や偏見を受けてきたのか、そのことをどのように自身で受け止めていったのか、語っている。この種の内容を、関係者から引き出すのは非常に難しい。この調査記録を、専門博物館資料として位置付けするからこそ、関係者の承諾を得ることができたものと考えられる。そのため、聞き手にも、十分配慮している。例えば、アイヌ民族の方への聞き取り調査の場合、在日朝鮮人の方を聞き手にしている。音声資料の中身には、聞き手（在日朝鮮人）の経験を交えた様子を確認できた。同じ差別・偏見を受けたであろう方からの聞き取り調査であれば、語り手の意思も

変化してくるであろう。

以上から、他の博物館では、展示資料になりにくい有益な資料を揃えている。

（2）教育支援活動の内容

続いて、教育支援活動の内容は、岡田（2008）を用いて述べる^{注9)}。教育支援活動は、情報提供、展示解説（学芸員）、会場提供の3種に分かれる。いずれの活動も、無料で提供している。こうした教育支援活動は、2005年より実施している。

情報提供とは、博物館の事業内容や展示内容を紹介するものである。これらは、Webサイト、リーフレット、広報紙などを通じて行っている。

展示解説とは、学習テーマに応じた解説を行うものである。具体的には、学習テーマ重点設定型、学習テーマ分担設定型、学習テーマ網羅設定型、学習テーマ個別設定型、組み合わせ型の5種類である。学校種によって違いはあるものの、小学校の場合、学習テーマの絞り込みが多く、上級学校に移行するに従い、個別テーマの設定が多くなる。展示解説を受ける際、関係学校には、学習させたい内容、学校においての人権学習の取組み、事後学習の計画などを十分に把握した上で実施している。とりわけ、学習させたい内容では、情報収集した上で、ワークシートを作成するような試みもしている。ワークシートの作成は、学習テーマが明確になっているのか、観覧時の補助になっているのか、事後学習の時に使いやすいか、の3点を重視している。また、多くの学校の平均滞在時間は、2時間であり、見学時間に応じた内容となるよう配慮もしている。

会場提供とは、まとめ学習、映像資料の視聴、体験学習などの場所確保を行うものである。また、展示解説の際、オリエンテーションにも利用している。

学校利用状況（2007年・2008年）では、全国各地、多様な学校種で活用している。2008年の場合、196校の利用があり、そのうち、教育支援活動の利用は110校（56%）を記録している。また、学校の所在地では大阪を中心とする近畿地方、学校種では中学校の利用が多い。

教育支援活動の課題として、こうしたサービスが、学校関係者に十分理解されていないことを挙げている。また、遠隔地の学校の利用は、修学旅行の形態が多く、旅行代理店への広報活動も重視している。

学校関係者への理解には、Webサイトへの活動内容の充実、学校や旅行代理店へのリーフレット等の送付がある。また、大阪人権博物館では、学校関係者への研修も実施している。

第3表 社会科（公民的分野）における単元内容の例

単元内容：日本国憲法の基本的人権と平等権（人権保障）

1 単元目標

- 日本国憲法の人権保障について、関係条文の内容を理解できる。
- アイヌ民族の人権問題について、その要因、過程、現状を理解できる。
- アイヌ民族と在日朝鮮人の比較を通じて、人権問題の内容を整理できる。
- 上記の学習成果をふまえ、人権保障には、より一層の工夫・改善が必要なことを理解できる。

2 単元計画

時・小単元内容	主な学習活動（生徒に理解させたい内容）
第1時間目 日本国憲法の人権保障	【学習を通じて理解させたい内容】 ○基本的人権の内容の理解 ○平等権の内容の理解
第2時間目 日本政府による同化政策とその影響	【学習を通じて理解させたい内容】 戦前の内容 ○同化政策の具体的な内容の理解 ●同化政策による影響の理解 * 専門博物館資料の活用 (北海道移住をすすめるパンフレット=写真2)
第3時間目 アイヌ民族に対する差別や偏見と復権運動の様子	【学習を通じて理解させたい内容】 戦後の内容 ●学校・就職・婚姻などの場面での差別・偏見の実態 ●アイヌ民族による復権運動の意味の理解 * 専門博物館資料の活用 (差別撤廃を訴える演説会のポスター／選挙に立候補したアイヌ民族のポスター=写真3・4／アイヌ民族に対する差別の証言記録)
第4時間目 本時 アイヌ民族の現在	【学習を通じて理解させたい内容】 現在の内容 ●アイヌ文化の保存と継承の理解 ○福祉対策の内容と生活福祉の実態の理解 * 専門博物館資料の活用 (復元したチセや民具=写真5, 絵図)
	【学習を通じて理解させたい内容】 ○差別・偏見の要因の理解 ●両民族の人権問題に関する類似点と相違点の整理 ○問題解決に向けた工夫・改善の必要性の理解 * 専門博物館資料の活用 (在日朝鮮人に対する差別の証言記録)

注) ●は、専門博物館資料を活用できる学習内容

3 評価基準

関心・意欲・態度	日本国憲法の人権保障について、アイヌ民族などの少数民族の人権問題を通じ、課題となる内容に対して関心を高め、それを意欲的に探究・追求しようとしている。
思考・判断・表現	日本国憲法の人権保障について、アイヌ民族などの少数民族の人権問題を通じ、専門博物館資料を含む各種資料を用いながら、多面的・多角的に思考しようとしている。
資料活用	日本国憲法の人権保障について、アイヌ民族などの少数民族の人権問題を通じ、専門博物館資料を含む各種資料を用いながら、既習事項とも関連させ有用な情報を得ようとしている。
知識理解	日本国憲法の人権保障について、アイヌ民族などの少数民族の人権問題を通じ、要因、過程、現状を認識でき、問題解決に向けた工夫・改善が必要なことを理解している。

2 社会科の授業開発

(1) 単元目標・単元計画・評価基準

以下では、日本国憲法の基本的人権・平等権の人権保障について、アイヌ民族などの少数民族の人権問題に触れつつ、専門博物館資料を活用した授業内容の例を、単元目標、単元計画、評価基準の順で示す（第2表）。

第4表 社会科（公民的分野）における授業内容の例

1 本時の目標

現在のアイヌ民族の生活福祉の実態は、一定の福祉政策の成果はみられるものの、まだ十分でない点があることにも気づき、その問題解決へ向けた工夫・改善が必要なことを理解できる。

2 本時の展開（4／5時間目）

	主な学習活動（生徒に身につけさせたい知識）
導入	前時の復習 学習課題：現在、アイヌ民族の生活福祉の実態は、どうなっているのか？
展開	【学習活動1】 専門博物館資料の活用（北海道移住をすすめるパンフレット／選挙に立候補したアイヌ民族ポスター） 和人の急増した要因とアイヌ民族の権利獲得を目指す理由の理解 ・和人の移住が、段階的に政策の一環であった事実 ・アイヌ保護法の内容に大きな問題があった事実 ・アイヌ民族の権利が、法律によって、なかなか復権できなかった事実 【学習活動2】 北海道庁行政資料 アイヌ民族に対する福祉対策の内容の理解 ・アイヌ民族学習の普及・充実（資料作成、教材開発） ・就学、就労支援、生活館の立地等 【学習活動3】 財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構資料 現在のアイヌ民族の生活福祉の理解 ・こどもの進学率（低位）、生活保護受給率（高位）の格差の実態 ・過疎地域（人口希薄地域）への定住（日高・胆振管内の町村部）
まとめ	【知識理解の確認】 ワークシートの記入（まとめ） ・福祉対策は、アイヌ文化の保存や継承に、一定の成果はあるものの、人権保障については、依然、課題がみられることへの理解。 次回の予告

3 本時の評価

アイヌ民族の生活福祉の実態について、各種資料を通じて、その現状と課題を理解し、問題解決に向けた工夫・改善が必要なことが気付くことができる（とくに、まとめの段階において、ワークシートにおいて、その点についてまとめ記述ができているか、判断する）。

第5表 道徳の時間における授業内容の例

単元内容：主として集団や社会とのかかわりに関すること

- (1) 法のきまりや意義を理解し、遵守するとともに、自他の権利を重んじ義務を確実に果たして、社会の秩序と規律を高めるように努める。
- (2) 正義の重んじ、だれに対しても公正、公平にし、差別や偏見のない社会の実現に努める。

1 本時の目標

人権保障は、なぜ守られないのか（人種差別は、なぜ生じるのか）思考し、それが続くことで、どのような影響が生じるのか、思考する。その過程を経て、正しい認識が出来れば、改善することができると気付く。

2 本時の展開

	主な学習活動（生徒に思考・理解させたい内容）
導入	学習課題：なぜ、人権保障を守れないのか、考える
展開	【学習活動1】 専門博物館資料の活用（アイヌ民族解放を訴える演説会のポスター） なぜ、アイヌ民族に対して人種差別が生じるのか、考える ・領土の確定と国家間の従属支配（日本と旧ソ連）の理解 ・民族間に生じる優劣の構造の理解 ・同化政策の問題点とは何か 【学習活動2】 人権保障の根拠と差別の改善の方法について考える ・人権保障の理解（日本国憲法の基本的人権・平等権） ・アイヌ民族に対する正しい理解（歴史文化・現在の様子の理解） 【学習活動3】 人権保障の意味、人種差別による影響を考える ・平和社会の崩壊の可能性（集団・社会構造の崩壊） ・民族間対立の可能性（紛争への発展）
まとめ	【まとめの記入】 各学習活動の思考、発表、共有を通じて、今後、どのような自己の行動、理解が必要か、表現できる

3 本時の目標に対する確認

学習課題に対する各学習活動を通じて、人権保障の意味について理解し、今後、どのような自己の行動、理解が必要か、気付くことができる（まとめの記入表現）



写真2 大阪人権博物館内展示資料3 (2012年9月撮影)

「北海道移住をすすめるパンフレット」の展示資料の様子



写真3 大阪人権博物館内展示資料1 (2012年9月撮影)

1930年、旭川近文コタンのアイヌ民族・砂澤市太郎らが主催して同年に札幌で開催された演説会を告知するポスターの様子（大阪人権博物館／総合展示図録記載）

（2）本時の目標・授業計画・評価

続いて、本時の目標、授業計画、評価の順で示す（第3表）。

3 道徳の授業開発

以下では、日本国憲法の基本的人権・平等権の人権保障について、アイヌ民族などの少数民族の人権問題に関連させた、専門博物館資料を活用する授業内容の例（道徳の時間）を、本時の目標、授業計画の順で示す（第4表）。

なお、道徳の内容は、社会科の授業を経て、思考・理

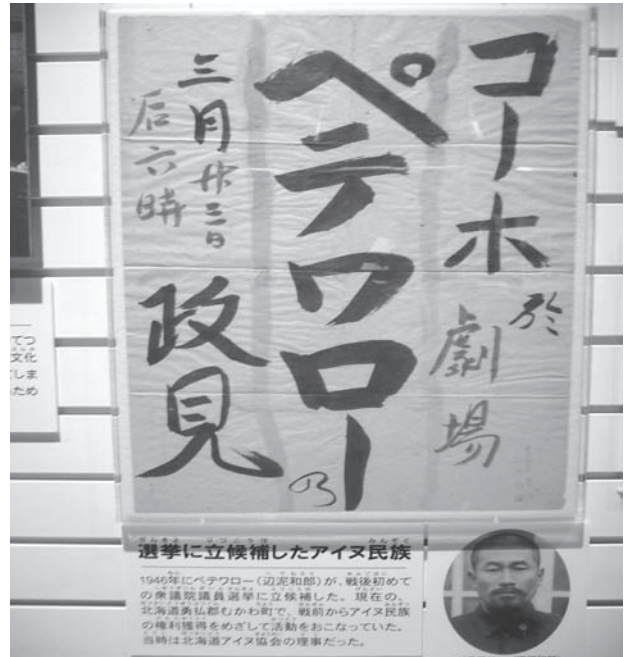


写真4 大阪人権博物館内展示資料2 (2012年9月撮影)

戦後初の衆議院議員の「選挙に立候補したアイヌ民族（ペテワロー氏）」



写真5 大阪人権博物館内展示資料4 (2012年9月撮影)

アイヌ民族のチセ（再現）、2005年、北海道沙流郡平取町二風谷の萱野茂氏（故人）、藤谷憲幸氏（故人）らによって展示室内に建設（大阪人権博物館／総合展示図録記載）

解できるようなものを想定している。

V. おわりに

以上、本稿では、人権問題の一つアイヌ民族の問題に着目しながら、中学校社会科、道徳における専門博物館資料を活用した単元開発を行った。その過程において、従来のアイヌ民族学習の動向、現行課程におけるアイヌ民族学習の導入（社会科）の可能性について、確認した。それをふまえ、専門博物館資料を含む各種資料を用いながら、社会科（公民的分野）と道徳の時間につい

て、授業内容を例示した。とりわけ、人権問題に関する内容は、専門博物館の活用（資料、構成の利用を含む）することで、従来の課題解決の一助になる可能性を示唆した。

最後に、今後の人権学習において、重要と思われる視点に触れておきたい。まず、主流に属する人たち（和人）が、人権問題の原因について、正しい理解をしていくこと、次に、いくつかの民族理解には、多文化理解という視点が必要なことが考えられる。今後は、こうした視点を含む単元開発がより一層望まれる。

現在、こうした視点に応えるように、高等学校の公民科現代社会において、アイヌ民族に関する内容が、検定済教科書「東京とアイヌの歴史」に導入された^{注10)}。また、公民科政治・経済では、すべての教科書で、民族差別について、日本国憲法が保障する「法の下での平等」に関連付けを行っている^{注11)}。

よって、中学校社会科、道徳と高等学校公民科の現代社会、政治・経済の連携についても、重視していく必要性が高まっている。

付 記

本研究では、平成24年度北方圏学術情報センター研究費（生活福祉研究部）を使用した。なお単元開発のための研究資料は、2012年9月、大阪人権博物館への見学、情報収集等で得た。

「注」

注1) 中世から近世を通して存在した賤民問題を処理するために明治政府は、維新後の改革の一つとして新しい社会階級制度の中に「新平民」を設けた。明治・大正・昭和と時代を経て、新平民の暮らしにおける諸問題は、表面化し社会問題となる。第二次大戦後の新憲法により、皇室を特別として、社会階級制度の消失となった後でも、多くの課題が残る。現在では、社会問題に対処するために部落団体・政府・地方自治体などが主張・提訴・改善・解決しようと取組む課題の総称となっている。政治的・法的・因習文化的な諸問題を多く含む社会問題であり、現代では世系差別と地域に対する差別を同和問題という。

注2) 大阪人権博物館は、リバティおおさかの愛称で親しまれている。正式名称は、公益財団法人大阪人権博物館。近畿地方の同和对策事業の一つとして運営。しかしながら、2013年3月をもって、自治体からの補助金は廃止される。2013年4月以降は、民間施設の自主運営となり、財源は募金活動によるものが主になる。1985年より開館。そのため、自主運営に向けた募金活動を続け、約6700万円を確保した。一応の自主運営の

道筋はつけたいが、約2年間で募金総額は底をつく。よって、今後も、運営財源は、個人や団体等の募金に頼る必要性が続く。

注3) 末広小のアイヌ文化を支援する会（2009）：『さあアイヌ文化を学ぼう！』、明石書店、pp.159-173。

注4) 中学校学習指導要領は、平成24年4月以降、完全実施となっている。

注5) 小中学生向け副読本編集委員会（2008）：『アイヌ民族：歴史と現在—未来を共に生きるために—』、財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構及び教師用指導書編集委員会（2010）：『アイヌ民族：歴史と現在 教師用指導書』、財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構。

注6) 北海道内には、アイヌ民族関連の資料を展示する博物館は、39か所ある（2009年時点）。

注7) 例えば、平山裕人（2000）：『アイヌの学習にチャレンジ』、北海道出版企画センターがある。平山裕人は、現職小学校教員として、自身で社会科、総合的な学習の時間において精力的に教育実践をしている。

注8) 大阪人権博物館（2011）：『大阪人権博物館総合展示図録』、大阪人権博物館。

注9) 岡田達也（2008）：「大阪人権博物館の学校に対する教育支援サービス」『大阪人権博物館紀要第11号』、pp.123-131。

注10) 平成25年3月27日付北海道新聞朝刊記事37頁。

注11) 前掲注10)。

「引用文献」

1) 教師用指導書編集委員会（2010）：『アイヌ民族：歴史と現在 教師用指導書』、財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構、p.51。

The unit development that utilized a specialized museum document in junior high school social studies, the morality —Than a viewpoint of the issue of human rights learning of the Ainu race—

Kikuchi Tatsuo (Hokusho College)

Abstract

This report develops the unit that utilized a specialized museum in junior high school social studies, the morality while paying its attention to the problem of the one of the issue of human rights Ainu race. In the process, I confirmed it about a trend of the conventional Ainu race learning, possibility of the introduction (social studies) of the Ainu race learning in the current course.

About social studies (field of the citizen) and time for morality, I exemplified class contents while using various documents including the specialty Museum document on the basis of it. The contents about the issue of human rights suggested inflection (including the use of a document, the constitution) of the specialized museum possibility to help the conventional problem solution by doing it among other things.

Key words : Junior high school social studies, morality, Ainu race, The issue of human rights,
a specialized museum document, Osaka human rights Museum